



2026年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社不二越

コード番号 6474 URL <https://www.nachi-fujikoshi.co.jp/>

代表者 （役職名）取締役 社長執行役員 （氏名）中村 成利

問合せ先責任者 （役職名）経営企画部長 （氏名）富永 大志 (TEL) 03-5568-5210

半期報告書提出予定日 2026年7月14日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年12月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期中間期	124,832	7.7	6,769	60.7	6,130	107.3	3,395	81.0
2025年11月期中間期	115,887	△2.4	4,213	79.8	2,957	103.7	1,875	140.7

（注）包括利益 2026年11月期中間期 9,626百万円（－） 2025年11月期中間期 103百万円（△98.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期中間期	155.86	—
2025年11月期中間期	82.82	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期中間期	342,515	181,592	51.9
2025年11月期	331,295	174,250	51.5

（参考）自己資本 2026年11月期中間期 177,886百万円 2025年11月期 170,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2026年11月期	—	0.00	—	—	—
2026年11月期（予想）	—	—	—	110.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	255,000	8.1	15,300	56.6	13,300	58.9	7,500	42.8	344.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年11月期中間期	24,919,343株	2025年11月期	24,919,343株
--------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年11月期中間期	3,123,106株	2025年11月期	3,140,988株
--------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年11月期中間期	21,783,599株	2025年11月期中間期	22,649,027株
--------------	-------------	--------------	-------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、（添付資料）3ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における当社グループをとり巻く環境は、業種によって需要に濃淡があるものの、欧米・中国を中心に建設機械向け需要が持ち直したことなど、総じて緩やかに回復しました。一方で、先行きにつきましては、中東情勢の悪化による混乱や米国の通商政策、物価上昇、中国経済の低迷など不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、中長期的な脱炭素・EV化をはじめとする産業構造の大変革を見据え、ロボットを核に、工具、工作機械、ベアリング、油圧機器、そして特殊鋼事業をあわせ持つ総合機械メーカーとしての特長を活かし、ユーザーのものづくりに寄与する新商品の開発や技術提案を行うとともに、米国を中心に営業拠点の更なる拡充など、受注・売上の拡大にとり組んでおります。また、利益の改善に向けて、設備や人員の適正化、全部門を対象とした合理化、内製拡大など、事業全般の構造改革をより一層推進しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、国内・中国の自動車分野で需要が減少しましたが、欧米・中国を中心とした建設機械分野やアセアンの市販分野の需要回復に加え、米州の産業機械分野で需要が増加し、1,248億32百万円(前年同期比7.7%増)、このうち、国内売上高は589億4百万円(同2.9%増)、海外売上高は659億27百万円(同12.4%増)となりました。

利益面につきましては、構造改革による固定費の削減、原材料価格上昇分の販売価格への転嫁、生産ラインの自動化・合理化、調達コストダウンにとり組んだ結果、営業利益は67億69百万円(同60.7%増)、経常利益は61億30百万円(同107.3%増)となりました。資産効率の適正化を推し進め、構造改革費用として8億10百万円を特別損失に計上し、親会社株主に帰属する中間純利益は33億95百万円(同81.0%増)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

機械工具事業では、国内で工作機械の需要が減少しましたが、国内・米州の工具や米州・アセアンでロボットの需要が増加し、売上高は390億10百万円(前年同期比5.2%増)となり、営業利益は21億91百万円(同32.9%増)となりました。

部品事業では、国内・中国でカーハイドロリクススの需要が減少しましたが、欧米・中国を中心とした建設機械向け油圧機器やアセアンの市販向けベアリングの需要が回復した結果、売上高は768億17百万円(同7.5%増)となり、営業利益は構造改革の効果を取り込み、37億38百万円(同70.5%増)となりました。

その他の事業では、国内および中国で特殊鋼が増加し、売上高は90億4百万円(同22.7%増)となり、営業利益は、7億79百万円(同126.2%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末の資産合計は、3,425億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ112億20百万円増加しました。主として、現金及び預金が12億29百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が45億50百万円、棚卸資産が16億22百万円、投資有価証券が47億26百万円増加し、有形固定資産が14億60百万円減少しております。

負債合計は、1,609億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億77百万円増加しました。主として、借入金が58億90百万円、コマーシャル・ペーパーが50億円増加し、電子記録債務が102億34百万円減少しております。

純資産合計は、1,815億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ73億42百万円増加しました。主として、利益剰余金が10億56百万円、その他有価証券評価差額金が33億40百万円、為替換算調整勘定が30億18百万円増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により使用した現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は4億65百万円(前年同期は45億32百万円の獲得)となりました。これは、主として、税金等調整前中間純利益51億11百万円、減価償却費88億52百万円などにより資金が増加した一方で、仕入債務の減少103億6百万円、法人税等の支払額15億29百万円、売上債権の増加33億29百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

投資活動により使用した資金は75億27百万円(前年同期比50億21百万円増)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出であります。

財務活動により取得した資金は79億13百万円(前年同期は65億30百万円の使用)となりました。これは、主として借入金の純増額62億29百万円、コマーシャル・ペーパーの純増額50億円などにより資金が増加したことによるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間末の資金の残高は297億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億33百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期の通期の連結業績予想につきましては、2026年1月14日に公表いたしました数値から変更しております。詳細につきましては、本日発表いたしました「2026年11月期第2四半期(中間期)の業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,204	33,433
受取手形、売掛金及び契約資産	53,561	58,111
電子記録債権	8,559	8,881
商品及び製品	34,624	35,281
仕掛品	12,302	13,306
原材料及び貯蔵品	21,365	21,326
未収還付法人税等	698	632
その他	5,537	5,877
貸倒引当金	△163	△203
流動資産合計	168,690	176,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,749	31,625
機械装置及び運搬具(純額)	58,004	55,936
その他(純額)	19,120	19,853
有形固定資産合計	108,875	107,415
無形固定資産	4,025	4,070
投資その他の資産		
投資有価証券	29,619	34,345
退職給付に係る資産	13,922	13,887
その他	6,170	6,157
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	49,703	54,381
固定資産合計	162,604	165,866
資産合計	331,295	342,515
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,478	16,063
電子記録債務	16,891	6,657
短期借入金	5,712	12,117
コマーシャル・ペーパー	10,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	15,513	13,298
未払法人税等	1,218	1,299
その他	15,881	17,138
流動負債合計	80,696	81,572
固定負債		
長期借入金	51,987	53,689
役員退職慰労引当金	32	21
株式給付引当金	649	622
退職給付に係る負債	8,066	8,090
その他	15,611	16,925
固定負債合計	76,347	79,349
負債合計	157,044	160,922

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,074	16,074
資本剰余金	13,347	13,384
利益剰余金	114,300	115,356
自己株式	△12,021	△11,996
株主資本合計	131,701	132,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,444	18,784
為替換算調整勘定	21,375	24,394
退職給付に係る調整累計額	2,075	1,887
その他の包括利益累計額合計	38,895	45,066
非支配株主持分	3,652	3,706
純資産合計	174,250	181,592
負債純資産合計	331,295	342,515

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
売上高	115,887	124,832
売上原価	90,666	95,047
売上総利益	25,220	29,785
販売費及び一般管理費	21,007	23,015
営業利益	4,213	6,769
営業外収益		
受取利息	142	146
受取配当金	514	469
為替差益	—	84
その他	223	246
営業外収益合計	879	948
営業外費用		
支払利息	567	519
売上割引	237	—
持分法による投資損失	23	0
休止固定資産減価償却費	593	332
為替差損	353	—
その他	360	735
営業外費用合計	2,135	1,587
経常利益	2,957	6,130
特別利益		
固定資産売却益	11	20
投資有価証券売却益	957	46
特別利益合計	969	67
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	62	72
関係会社株式評価損	—	24
減損損失	—	178
構造改革費用	※ 982	※ 810
その他	14	—
特別損失合計	1,060	1,086
税金等調整前中間純利益	2,866	5,111
法人税等	1,120	1,739
中間純利益	1,745	3,372
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△129	△23
親会社株主に帰属する中間純利益	1,875	3,395

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
中間純利益	1,745	3,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	372	3,336
為替換算調整勘定	△1,991	3,093
退職給付に係る調整額	△39	△188
持分法適用会社に対する持分相当額	14	13
その他の包括利益合計	△1,642	6,254
中間包括利益	103	9,626
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	225	9,565
非支配株主に係る中間包括利益	△122	61

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,866	5,111
減価償却費	9,447	8,852
減損損失	—	178
構造改革費用	982	810
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35	31
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	26	19
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	19	44
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△11
受取利息及び受取配当金	△656	△616
支払利息	567	519
持分法による投資損益(△は益)	23	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△9	△19
有形固定資産除却損	62	72
投資有価証券売却損益(△は益)	△957	△46
関係会社株式評価損	—	24
売上債権の増減額(△は増加)	2,691	△3,329
棚卸資産の増減額(△は増加)	△873	△612
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,737	△10,306
その他	△2,025	45
小計	6,461	767
利息及び配当金の受取額	684	617
利息の支払額	△613	△548
法人税等の支払額	△2,193	△1,529
法人税等の還付額	193	227
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,532	△465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,565	△6,099
有形固定資産の売却による収入	146	100
無形固定資産の取得による支出	△464	△550
投資有価証券の売却による収入	1,135	50
投資有価証券の取得による支出	△25	△23
貸付けによる支出	△9	△1
貸付金の回収による収入	7	5
その他	△730	△1,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,506	△7,527

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,151	6,229
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	5,000
長期借入れによる収入	9,000	8,000
長期借入金の返済による支出	△10,544	△8,600
リース債務の返済による支出	△517	△532
配当金の支払額	△2,302	△2,200
非支配株主への配当金の支払額	△10	△6
自己株式の売却による収入	8	168
自己株式の取得による支出	△938	△143
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△74	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,530	7,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59	513
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,563	433
現金及び現金同等物の期首残高	31,758	29,357
現金及び現金同等物の中間期末残高	27,194	29,791

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当中間連結会計期間よりグループ通算制度を適用したことに伴い、中間決算業務の一層の効率化を図るため、(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)に記載の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用して計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※構造改革費用

前中間連結会計期間(自2024年12月1日 至2025年5月31日)

当社グループは、利益の改善に向けて事業全般の構造改革を推進するため、グローバルでの生産移管・集約、国内外の生産拠点の再編に伴い発生した費用を、構造改革費用として特別損失に計上しております。その主な内訳は、固定資産の減損損失447百万円、特別退職金等300百万円、棚卸資産の評価損88百万円、その他145百万円であります。

当中間連結会計期間(自2025年12月1日 至2026年5月31日)

当社グループは、利益の改善に向けて事業全般の構造改革を推進するため、グローバルでの生産移管・集約、国内外の生産拠点の再編に伴い発生した費用を、構造改革費用として特別損失に計上しております。その主な内訳は、特別退職金等143百万円、棚卸資産の廃却損52百万円、棚卸資産の評価損391百万円、その他222百万円であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2024年12月1日至2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額(注)2
	機械工具	部品	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,064	71,483	7,338	115,887	—	115,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	447	88	2,039	2,574	(2,574)	—
計	37,511	71,572	9,377	118,461	(2,574)	115,887
セグメント利益	1,648	2,192	344	4,185	27	4,213

(注)1. セグメント利益の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

部品セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては、447百万円であります。また、中間連結損益計算書上は、特別損失の構造改革費用に含まれております。

II 当中間連結会計期間(自2025年12月1日至2026年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額(注)2
	機械工具	部品	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,010	76,817	9,004	124,832	—	124,832
セグメント間の内部売上高 又は振替高	742	24	2,154	2,921	(2,921)	—
計	39,753	76,842	11,158	127,753	(2,921)	124,832
セグメント利益	2,191	3,738	779	6,710	59	6,769

(注)1. セグメント利益の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

部品セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては、178百万円であります。